

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告 2020年 第3回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com



共産党姫路 検索

谷川まゆみ 検索 ブログ



森ゆき子 検索 ブログ



苦瓜かずしげ 検索 ブログ



村原もりやす 検索

52年連続の
黒字財政は

住民生活の向上に活用を!

2019年度一般会計決算認定に反対しました

姫路市の財政力指数は0.89となっており議会事務局の調査に回答した中核市41市中8番目です。2019年度の一般会計の実質収支は59億円で52年連続の黒字決算となっています。

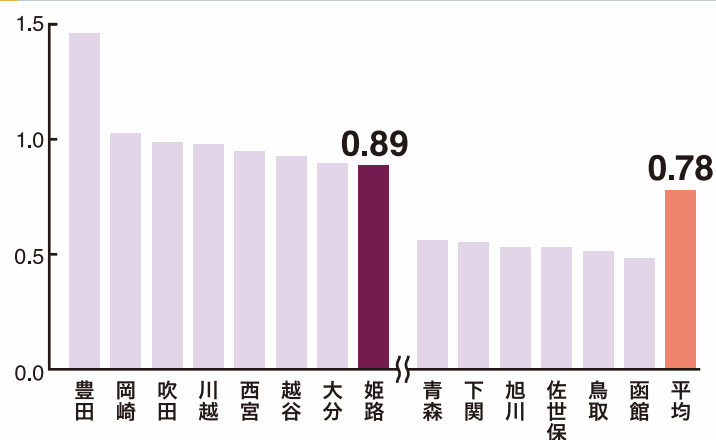
こども医療費助成制度の所得制限撤廃の実施には約3億6,500万円必要です。これは支出総額の0.17%で実施可能ですが実現されず、3密対策や熱中症対策に必要な、学校の空き教室と給食調理室へのエアコン設置も実現していません。統廃合された保健所は、コロナ禍のもとで改めて体制強化が必要になるなど、福祉・教育・医療切り捨てが浮き彫りです。

また、行革のもとに正規職員数を減らし続けた結果、総時間外勤務は年間731,815時間にもなることを指摘しました。生活保護に対応するケースワーカーの配置についても、国基準の1人80世帯を上回る101世帯を担当していることへの早急な改善を求めました。

マイナンバー制度については、カードの交付実績が市民の15.5%に留まっています。政府への不信感から利用が進んでいないことなどから、行政の信頼回復と任意取得の原

財政力指数比較表※(中核市)

議会事務局調査課資料より



※ 財政力指数とは、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入がどれだけあるかを示します。「1」に近いほど強いとされています。

則が必要不可欠であり、拙速に進めるべきではないと指摘しました。

昨年10月からの消費税増税に伴う消費喚起策として、住民税非課税世帯と0～3歳半児のいる世帯に対して行われたプレミアム付商品券発行事業は、当初予算約10億8千万円に対し5億4千5百万円もの不用額が生じています。本来の目的が果たされたのか疑問であり、市民の暮らし応援にこそ財政を支出するよう求めました。

2021年度 予算要望懇談会を開催



市会議員団は8月1日、2021年度に向けての予算要望懇談会を開催しました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会生活が大きく変化中、住民福祉の向上を求める各団体の皆さんと懇談を行いました。

参加者からは、子どもたちが安心して学べる少人数学級を求める声や、派遣切り・解雇などへの対策の要望等が出されました。また、市民の命と健康を守るためPCR検査の抜本拡充や保健所の体制強化を求める声も出されました。

議員団は10月23日から各局との予算編成に対する会派要望を行い、要求実現に向け奮闘して参ります。



要望を受ける議員団

姫路市新総合計画 (2021年～2030年)



2021年度から10年間の姫路市新総合計画の基本構想について、パブリックコメント(9月28日～10月28日)と、市内6か所での住民説明会がありました。姫路市は計画策定のため専門家や公募市民等による6つの分野別審議会を設置し、全体会議(8月31日)で審議会としての答申案が示されました。

それをもとにした基本構想(案)には、市の責務や実施計画が示されていません。その理由は「まちづくりと自治の条例にもとづき、市民が計画に関わる形で進めるため」と説明しています。しかし説明会参加者からは、「自助・共助である市民の役割が強調され、公助である市の役割や責務が解らない」との指摘が多数あがっています。私たち議員団としても、今後「市の責務」を明らかにするよう求めています。



谷川まゆみ議員

PCR検査の抜本的拡充を

谷川議員: 経済活動との両立を図っていくためにも、ニューヨークモデル、世田谷モデルが注目されています。これまでの、症状のある人や濃厚接触者等に限定されていた検査を、いつでも誰でも何度でも受けることができるよう大規模に拡大することが求められています。

厚労省の事務連絡を活かしながら、幅広く行政検査を行い、市民の命と健康を守るため、PCR検査の抜本的拡充を求めます。

答弁: 環境衛生研究所におけるPCR検査試薬の変更や医師会、民間検査機関の検査体制の強化によって、1日当たり310検体となり、他の自治体と比べて遜色ないと考えている。インフルエンザとコロナの両方の検査・診断体制については、医師会、民間検査機関とも拡充に関する協議を行っている。

保健所の体制強化を

谷川議員: 保健所の仕事は、通常業務に加え、感染患者、疑似症患者等を保護、隔離、接触者の追跡、さらに検査につないでいくなどの業務の拡大が大きな問題になっており、保健師や環境衛生研究所職員の増配置は、必要不可欠です。

答弁: インフルエンザと新型コロナの同時流行や複数のクラスター同時発生に備えて、体制強化を図っていく。

子どもたちに少人数学級のプレゼントを

谷川議員: 子どもたちは、楽しみにしていた運動会や音楽会もなくなり修学旅行も変更になるなど、コロナ禍でたくさんのストレスを抱えています。また、新しい生活様式が求められていますが、35人・40人学級では「3密は避けられない」と学校現場から声が上がっています。

さらに、地方3団体(全国知事会・全国市長会・全国町村会)の会長をはじめ、これまで声を上げてこなかった団体からも文部科学大臣に対して、少人数学級についての要望が出されています。姫路市としても、国・県に少人数学級の実現を強く求めるべきです。教育長としても少人数学級についての見解も示してください。

答弁: これからも、35人及び30人学級の実現に向けて、都市教育長協議会などを通じて要望していきたい。少人数学級については、分散登校で「個別指導の時間が取れた。子どもの声を聞いた」という声を聞いている。効果はあるものと考えている。

9月議会の質問から



苦瓜かずしげ議員

新県立病院に感染症病床を整備するよう県に求めること

JR 姫路駅東の市有地において、2022年度上期に開院予定の新県立病院（県立はりま姫路総合医療センター（仮称））の建設工事が進んでいます。姫路市当局は、これまで、「新県立病院には感染症病床が整備される予定はない」と繰り返し議会で答弁しています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新県立病院計画に変更はないのか、感染症病床・病棟の整備を県に求めるべきと質しました。

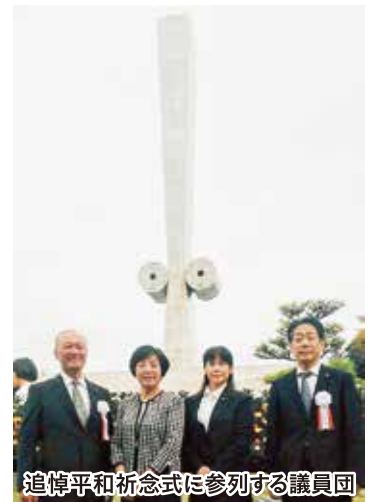
答弁では、「県からは、一定の感染症対策ができるよう設計変更を行い、可能な限り対応を行うと聞いている」「感染症対策の強化のため、感染症病床の増床や感染症にかかわる総合対策の推進を強く県に要望する」としています。県に対し、新県立病院を感染症指定病院にするよう、感染症病棟・病床の整備を強く求めるべきと重ねて要求しました。

太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔の有形文化財登録を

手柄山中央公園の「太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔」は、剣を地中に突き刺した形で「戦争という名の剣は二度と抜かない不戦の誓い」、憲法9条の精神を表現しています。この慰霊塔は64年前の1956年10月26日に竣工し、今年もこの日に追悼平和祈念式が慰霊塔前で開かれます。

慰霊塔を国の有形文化財に登録し、市の平和行政推進のシンボルとして、より一層、平和の発進力を高めるため登録の実現に力を尽くすべきと質問しました。

答弁では「文化庁は現地視察に来て、登録について検討の余地はある」としています。



追悼平和祈念式に参列する議員団



宮ヶ谷最終処分場

宮ヶ谷最終処分場に係る刑事告発とその後の動き

姫路市打越にある宮ヶ谷最終処分場は、成臨興業株式会社（代表取締役：岩田孝成）が所有している市内にある唯一の民間最終処分場（安定型）です。しかし、搬入不可品目の受け入れ・許可区域外への廃棄物投棄・埋め立て容量超過などの違法行為の繰り返しで、2015年4月に姫路市から許可取消と埋め立て容量超過分の搬出を命じられています。容量超過分は約10万㎡ですが、その内約1万8000㎡を2018年1月31日までに撤去するよう同社に対して、姫路市は改善命令を出していました。

しかし、その期限（2018年1月31日）が過ぎても同社が搬出した超過分は、僅か63トン約36.7㎡（0.002%）です。そのため、姫路市は3年の時効期限を前に、7月3日成臨興業（株）と岩田孝成を刑事告

発するに至っています。

一方、同社は、改善命令を履行するため、違法状態の土地を太陽光発電事業者に貸与して、賃貸料で超過分を撤去する計画書を姫路市に提出しています。これに対して、姫路市は、太陽光パネルを設置し容量超過分を撤去する計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律に抵触するものではない」と兵庫県に回答しています（太陽光発電事業は県の事務事業）。

そのため、宮ヶ谷最終処分場がある打越自治会は、9月1日知事宛に「宮ヶ谷最終処分場への太陽光パネル設置計画に対して、適切な指導を求める」設置反対の請願書を住民167筆の署名を添えて提出しています。

太陽光発電事業者は、対象地域に対して、未だに正式な説明会を開いておらず、打越自治会はその開催を求めています。兵庫県と姫路市は、県の「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」に基づき、県と市の責務をしっかりと果たし、地元自治会に対しては民意の尊重と丁寧な対応を行うべきと考えます。